

広島大学 高等教育研究開発センター 大学論集
第 54 集 (2021年度) 2022年 3 月発行 : 121-136

共同獣医学プログラムの形成に関する研究

原 田 健太郎

共同獣医学プログラムの形成に関する研究

原 田 健太郎*

1. 研究の背景と目的

近年、大学の連携・統合への取り組みが推進されている。例えば、国立大学の法人統合や、大学等連携推進法人制度の構築と運用等があげられる。これらの新たな制度を活用する大学は増えているといえよう。ただし、大学の連携に対する取り組みは、大学間のコンソーシアムや単位互換制度、連合大学院の設置等が行われており、本稿で扱う獣医師養成の分野においては、いち早く、学部における共同教育課程を活用している。

今後の大学は、新たな形を模索し始めるであろう。その一環として、連携や統合といった取り組みが今まで以上に活用されることも考えられる¹⁾。このような実態がある一方で、大学の連携がどのような要因のもとで導入に至ったのかを詳細に検討した研究は少ない。確かに、法人統合に伴う経営の効率化や、個々の教育・研究資源の共有等を期待するものはあるが、それが本当に達成されたのかを検証する視座は弱い。

本稿の目的は、連携の一つの形である共同教育課程の制度をいち早く利用した獣医師養成の分野に着目し、いかにして大学間連携を実施するに至ったのかの説明を試みるものである。特に、獣医師養成の歴史に着目し、獣医師養成がどのような状況であったのか、何が課題とされ、連携にどのような意義があったのかを検証した上で、連携が抱える課題を抽出し、政策的含意を提示することとする。

2. 先行研究の整理と課題の設定

日本の獣医師養成に関する研究としては、獣医学の歴史を概観した先駆的な研究があげられる(篠永, 1972)。また、日本については農学部の一学科であるということから、農学教育の中で扱われることもあった(石塚編, 1971)。近年は、共同獣医学課程に関する研究蓄積もある(田中, 2013)。また、北海道大学獣医学研究科による研究で、国際比較の中で日本の獣医師養成が抱える課題も明らかにされている(北海道大学獣医学研究科, 2011)。

先行研究によって、獣医師養成の現状や抱えている課題とその解決方法等が明らかにされている。しかし、それは個々の事象に留まる。一方で、篠永(1972)が提示するように、その歴史を概観することで、個々の事象に対する歴史的経緯を踏まえた解釈が可能になるだけでなく、歴史の中

* 島根大学教育・学生支援本部講師

の経験から含意を抽出することが可能になると思われる。そこで、本稿は、これまでの先行研究が明らかにしてきた諸々の事実を組み合わせ、日本の獣医師養成の実態を通史的観点から明らかにする。そして、その結果を踏まえて、共同獣医学プログラムが形成された意味について、改めて解釈を行いたい。

なお、通史的な記述を行う際の参照軸が必要となる。本稿は、それを高等教育研究の専門職研究のモデルに求める。高等教育研究の専門職研究では、複数の専門職について、量と質のコントロールを検討するもの（橋本編，2009）、報酬と職域を検討するもの（2015）、等が行われてきた。本稿では、その中の量と質という視点を援用しつつ、日本の獣医師養成の状況を通史的に検討し、共同獣医学プログラムの形成の意味を検討することとする。

3. 日本の獣医師養成

(1) 新制大学の発足：1945年以降

1) 専門学校から大学への昇格

天野（2019）において、新制大学の発足とは戦前の高等教育機関の継承であったとされる。戦前に設置された、大学、高等学校、専門学校、師範学校等を一括して大学にしたことにその特徴がある。加えて、学部・学科の新設は極めて抑制的であった。

表1は、戦前期の獣医師養成を行う専門学校群の一覧である。これに東京帝国大学と北海道帝国大学に獣医師養成の教育プログラムが設置されていた。国立の場合は、高等農林専門学校の一学科として獣医学科が設置されているのに対して、県立・私立は獣医ないしは獣医畜産の専門学校として設置されており、単科の専門学校という色合いが強い。次に入学定員に着目すると、国立・県立の専門学校の入学定員のほとんどが40～60名であるのに対して、私立大学は入学定員が200名と多い。最後に設置場所としては、国立・県立の多くが地方に設置されているのに対して、私立の学校は首都圏に設置されていたことが分かる。

新制大学が発足する際に、14の専門学校の中で宇都宮農林専門学校と慶應義塾獣医畜産専門学校が大学への昇格を行っていない。北海道大学と東京大学の設置はもちろんのこと、12の専門学校が大学に昇格することになる。そして、現在に至るまで、これらの教育プログラムの中で募集停止に至ったものはおらず、今日まで継続している。戦後に新設されたのは、北里大学と酪農学園大学、岡山理科大学だけである。現在の獣医師養成プログラムの多くは、戦前に設置され、長い時間の中で、地域社会との関係性を強めていくことになる。

2) 量的抑制政策

量に着目すると、昭和20年段階で、専門学校における獣医師養成の入学定員は、年間1,390人であったことが分かる。これに北海道帝国大学と東京帝国大学の学生数が追加される。この数は、現在の入学定員よりも多い（2018年度の入学定員は1,070名）。新制大学発足後の入学定員は600名であり（昭和27年時点）、新制大学発足時は量的抑制の政策が行われたことになる。この削減は、ど

表1 旧制専門学校の新制大学への移行（専門学校資料を用いて筆者作成）²⁾

	学校名 (旧制学校)	入学定員 (1945)	大学名, 学部・学科名 (新制大学)	入学定員 (1952)
専門学校 (国立)	盛岡農林専門学校 獣医畜産科	60	岩手大学農学部獣医学科 (岩手大学農学部共同獣医学科)	30
	鹿児島農林専門学校 獣医畜産科	60	鹿児島大学農学部獣医学科 (鹿児島大学共同獣医学部獣医学科)	30
	鳥取農林専門学校 獣医畜産科	60	鳥取大学農学部獣医学科 (鳥取大学農学部共同獣医学科)	40
	宇都宮農林専門学校 獣医畜産科	40	募集停止	—
	岐阜農林専門学校 獣医畜産科	60	岐阜大学農学部獣医学科 (岐阜大学応用生物学部共同獣医学科)	40
	宮崎農林専門学校 獣医畜産科	40	宮崎大学農学部獣医学科 (宮崎大学農学部獣医学科)	30
	東京農林専門学校 獣医畜産科	60	東京農工大学農学部獣医学科 (東京農工大学農学部共同獣医学科)	40
	帯広農業専門学校 獣医畜産科	120	帯広畜産大学畜産学部獣医学科 (帯広畜産大学畜産学部共同獣医学ユニット)	40
専門学校 (公立)	大阪獣医畜産専門学校 獣医畜産科	50	浪速大学農学部獣医畜産学科 (大阪府立大学生命環境科学域獣医学類)	40
	山口獣医畜産専門学校 獣医畜産科	40	山口大学農学部獣医学科 (山口大学共同獣医学部獣医学科)	30
専門学校 (私立)	慶應義塾獣医畜産専門 学校獣医畜産科	200	募集停止	—
	東京獣医畜産専門学校 獣医畜産学科	200	東京獣医畜産大学獣医畜産学部獣医学科 (日本大学生物資源科学部獣医学科)	80
	麻布獣医畜産専門学校 本科	200	麻布獣医科大学獣医学部獣医学科 (麻布大学獣医学部獣医学科)	80
	日本獣医畜産専門学校 獣医科	200	日本獣医畜産大学獣医畜産学部獣医学科 (日本獣医生命科学大学獣医学部獣医学科)	80

注) 学部・学科名称は1952年時点のもの。両括弧内の名称は2018年時点のものである。

のような要因で生じたのかは分からないものの、陸軍という雇用先の喪失や獣医師過剰化論等が影響していることが予想される³⁾。

3) 新制大学が抱えた質的課題

i) 4年制の選択

新制大学が抱える最大の質的課題は、獣医師養成において4年制を選択したことである。新制大学は、諸々の議論がある中で、就業年限については原則4年制を採用することになる。ただし例外もあり、医師養成及び歯科医師養成については6年制が採用されている。加えて、GHQからも獣医

師養成については6年制が望ましいとの勧告を受けている。にもかかわらず日本側の判断で4年制が採用されたと言われている（日本学術会議，2000）。その理由については，獣医師過剰論や，陸軍の消滅による雇用の喪失等，諸々の理由が考えられる^{4) 5)}。この選択が，戦後の獣医師養成において大きな課題となる。

ii) 小規模の教育プログラムと学科単位での出発

4年制の選択に加えて，教育プログラムの規模と単位にも課題を残すことになる。それは，獣医師養成の教育プログラムが小規模で開始されたことにある。表1からも分かるように，国立大学については，戦前期の獣医師養成は農学部獣医学科や，旧制の農業専門学校の一学科として設置されていた。新制大学への移行においても，それを継承し，農学部の中の一学科として出発することになる。私立大学については，獣医畜産学部の一学科としてスタートしている。

併せて，全ての教育プログラムの学生数及び教員数が少なく，小規模なものであった。その全体像は把握できないものの，小規模であるために十分な教育が行えていないことがうかがえる（岩手大学農学部百年史編集委員会編，2002；作野他，1980）⁶⁾。

学科単位での設置で生じたもう一つの課題は自律性の問題である。通常，大学の意思決定は学部単位で行われる。学科に位置づけられることで，獣医師養成の教育プログラムの自律性には限界があったと考えられる。

新制大学が戦前の高等教育機関の継承であったことから，小規模の教育プログラムと学科単位での運営が方向付けることになる。そして，それが部分的には現在まで続くことになる。

iii) 陸軍の消滅に伴う臨床教育・研究の弱体化

新制大学発足時の別の課題は，同時期に生じた陸軍の解体に伴う陸軍獣医学校の閉校である。戦前の獣医師養成及びその研究は，大学や専門学校だけでなく，陸軍の果たした役割が大きかったとされる（日本学術会議，2000）。多くの獣医師の雇用先としての陸軍があったとされる。戦前期においては，大学や専門学校といった学校群における基礎教育・研究の重視と，陸軍における臨床教育・研究の重視というすみわけもあった。同校が閉校となったことで，重要な臨床教育・研究の場が失われるとともに，日本の獣医師養成における基礎重視という構造が生み出されることになる。

このように，新制大学発足時に生み出された課題は，4年制の選択，小規模の教育プログラムでの運営，学科単位での教育プログラムの設置，基礎重視の教育・研究環境等があげられる。戦後の獣医師養成はこの課題への解決に向き合うことになる。

(2) 量的拡大の達成と二元構造の誕生：1960年代～1970年代

新制大学の発足直後は，獣医師養成について大きな動きは見られない。この時期の高等教育政策は量的拡大が抑制された時期であったためである。しかし，1960年代の高等教育の拡大期には，獣医師養成の分野においても量的拡大が実現されることになる。

拡大の一つ目は，新しい教育プログラムの設置であった。1964年に酪農学園大学に酪農学部獣医学科が，1966年に北里大学に畜産学部獣医学科が新設され，学生の受け入れを開始している。以来，2018年の岡山理科大学の獣医学部設置まで，新しい獣医師養成の教育プログラムの新設は見ら

れなかった。拡大の二つ目は、既存の学科の入学定員増であった。既存の私立大学は入学定員増を行い、新制大学発足時の入学定員である80名から、2大学が120名まで増加させている。加えて、新設された大学も定員増を行い、120名の定員を設定している。日本獣医畜産大学（現日本獣医生命科学大学）のみ入学定員が80名となっている。この時期の量的拡大は、私立大学における、教育プログラムの新設と従来のプログラムの定員増をもって達成されたことになる。一方で、国立大学においては、入学定員数についてほぼ変化は見られない。そして、新制大学発足時の入学定員を維持したままで現在に至ることになる。

図1は、日本の獣医師養成を行う学校数、図2は、日本の獣医師養成を行う学校の一学年当たりの入学定員数を示している。量的拡大は私学に依存していたことが分かる。その一方で、この時期の拡大以降、入学定員の変化がほとんど起きなかったことも分かる。この量的に、「大きな変革を伴わない」状態を経て、2018年の岡山理科大学の獣医学部の設置を迎えることになる。

私立大学の拡張がもたらしたことは、二元構造の強化である。図3は、2018年の一学年あたりの定員数と教員数をプロットしたものである⁷⁾。右が私立大学群、左が国公立大学群である。国公立大学と私立大学で、教育環境の違いが生じたことが分かる。教員集団は大きいもののST比も高い私立大学群と、教員集団としては小さいものもST比が低い国公立大学群という二元構造が生じることになる。

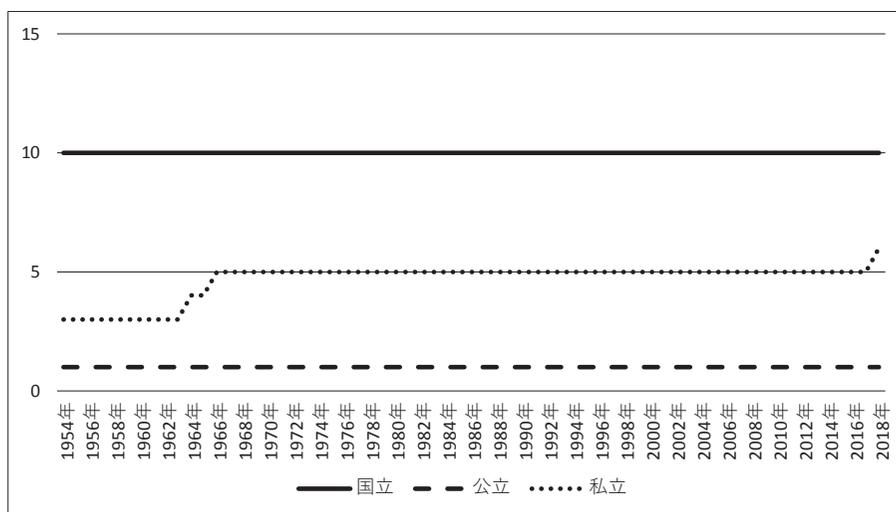


図1 日本の獣医師養成の学校数（1954年～2018年）

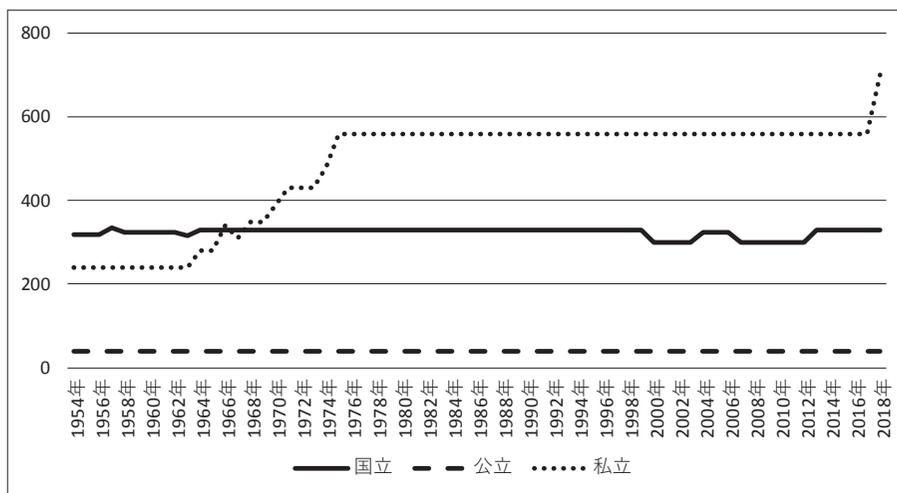
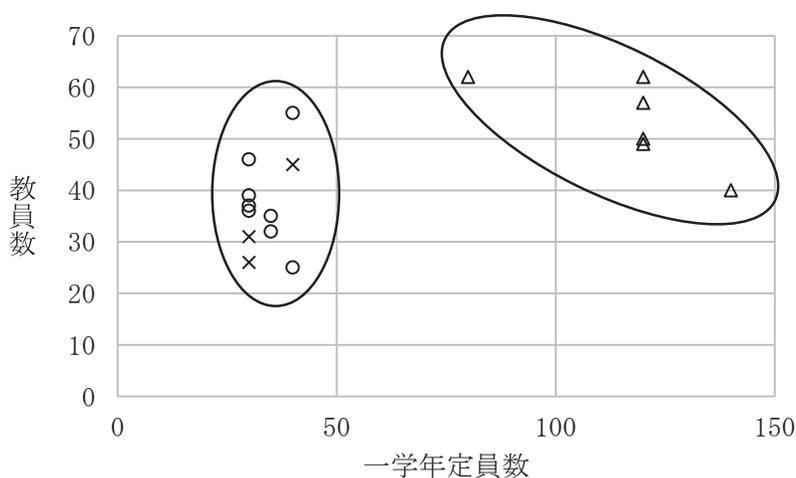


図2 日本の獣医師養成の一学年当たりの入学定員数（1954年～2018年）



注：○は共同獣医学課程を設置した国立大学，×は設置しなかった国公立大学，△は私立大学となっている。

図3 一学年当たりの入学定員数及び教員数⁸⁾

(3) 6年制への移行：1970年代～1980年代

新制大学発足時に4年制を選択したが，6年制への移行は，「新制大学が発足して間もなくより要望がだされていた」とされる（岩手大学農学部百年史編集委員会編，2002）。ただし，それが本格化するのは，1960年代の量的変化を経てからである。1960年代の量的拡大を経て，1970年代は量的拡大を抑制する時代へと移行する（天野，2019）⁹⁾。1970年代以降の獣医師養成においても質的向

上政策へ移行することになる。そして、その中で最初に取り組みられたのは、4年制から6年制への移行であった。

1971年には、日本学術会議が「獣医学修業年限の延長について（勧告）」を内閣総理大臣に提出するなど、学術界全体を挙げて、6年制移行の取り組みが行われることになる。1978年入学者からは、獣医師の受験資格が修士課程修了者となる。最終的に、1984年入学者から6年制へと移行することになる。日本の獣医師養成における、質的向上の第一段階は、新制大学発足からおよそ35年を要したことになる。

(4) 残された課題の解決に向けて：1980年代以降

6年制への移行を達成したものの、小規模の教育プログラムの運営、学科単位での教育プログラムの運営、基礎重視の教育・研究環境等といった問題が残されたままであった。

小規模の教育プログラムについて、各学科の教員数に関する正確な情報の把握は難しいものの、2000年頃においても、一学科あたりの教員数は、25～30名であったとされる（朝日新聞2003年4月30日）。この教員数であるが、国際比較でみると、教員数が充実している北海道大学ですら、極めて少ないことが分かる（北海道大学獣医学研究科，2011）。教員数が少なければ、教授集団で教えられる内容の範囲は狭くなる。例えば、表2で示したように、獣医学分野のモデル・コアカリキュラムにおいては、51の項目があるが、それを小規模の教員集団で教えなければならないという問題が生じてくる¹⁰⁾。

表2 モデル・コアカリキュラムに掲載されている科目数と科目名称

分野	科目数	科目名の例示
導入・基礎	13	獣医学概論，解剖学，生理学，動物行動学，獣医基礎放射線学等
病態	6	病理学，免疫学，微生物学，家禽疾病学，動物感染症学等
応用	9	魚病学，動物衛生学，公衆衛生学総論，食品衛生学，毒性学等
臨床	23	内科学総論，呼吸循環器病学，皮膚病学，麻酔学，眼科学等

「学科」から「学部」への昇格は、北海道大学でいち早く行われ、私立大学の多くは獣医学部として設置されているものの、国公立大学は学科レベルの位置づけのままであった。このような状況に対して、学部昇格構想も確認される（岩手大学農学部百年史編集委員会編，2002）。同構想は、単に学部昇格するだけでなく、入学定員増，教官数の倍増，附属病院や産業動物関連センターの設置等の臨床教育の充実を目指したものであった。このような、「大きな変革を伴う」構想がこの時期確認されるものの、高等教育政策における計画と抑制の時代でもあり、実現には至っていない。

基礎と臨床のバランスについても、基礎的事項の教育が三分の二，臨床・応用教育が三分の一という構造であるとされていた（日本学術会議，2000）。基礎と臨床の問題は、規模の問題とも関連している。小規模の教員集団においては、基礎系から臨床・応用教育の教員を幅広くそろえることができない。学科の規模と臨床教育の発展は絡み合いながら、根本的な問題として残されることと

なる。

量的拡大や学部昇格等が実現しない中で、獣医学科の全国的再編整備計画が作成されている。1979年には、文部省大学局に関する答申を提出し、「国立大学は五ないし六程度に整備する必要があること」を骨子とした、改革案が提出されている。その後も、複数回にわたる再編整備案が提出されるもそれが実現に至ることはなかった（岩手大学農学部百年史編集委員会編，2002）。

このように、1980年代は、6年制への移行は実現されたものの、他の問題の抜本的な解決には至らなかった時代と評価できよう。

(5) グローバル化の中での獣医師養成：1990年代

6年制への移行を達成しつつ、数々の改革案の挫折と、既存の教育プログラムの温存に伴う質的課題はグローバル化の中で改めて批判的とされる。それは、国際水準での獣医師養成の必要性の高まりに起因する。この時期、口蹄疫やBSE、鳥インフルエンザ等の国境を越えた感染症の問題が社会問題化する。国境を越えた感染症の問題は国際協調の中で対策を行うことが求められることになる。結果、その担い手である獣医師養成の過程とそこで養成された獣医師が国際的な視点から評価されることになる。そして、グローバル化で課題となったのは、小規模な教育プログラムで行われる教育内容の範囲や、臨床教育・研究の脆弱性等である。国際的に見て、臨床教育の場としての附属動物病院や大動物（家畜、馬）実習教育施設等が弱いことが改めて認識されることになる。日本が長い間、課題であると認識してきたことが、グローバル化の中で改めて課題として認識されることになる。上記のような流れの中で、獣医師養成についても、国際的な質の保証という観点で再考しなければならなくなったのである。

(6) 国立大学の統合案の再登場：2000年代

再編統合案の作成とその挫折を繰り返してきた獣医師養成であるが、実現には至らなかった。しかし、グローバル化という圧力のもとで改めて改革が期待されることになる。

その中で、2000年代に改めて国立大学再編統合計画が再度提示される。これは、10ある国立大学を3、4校に再編して、1校あたりの教員を75～100人規模にするという計画であった（朝日新聞2003年4月30日）。この計画に対する、関係者の行動も記録されている（永友，2001）。

再編統合を通して、大規模の教員集団からなる学部が設置され、国際水準の教育の実施が期待された。更には、附属のセンターを設置することで、臨床・応用教育の充実をめざすものでもあった。しかし、本構想も結局は、実現するには至らなかった。

この時期は、国立大学における総合大学と単科大学の統合等が行われるなど、まさに改革の時代であった。ただし、同時期の大学統合は、統合した大学の学部は原則存続させるものである。しかし、獣医師の再編統合は、10ある教育プログラムを、3、4校に統合するものである。それは、6から7の教育プログラムの消滅を意味しており、この時期の他の統合とは意味合いが異なる。

結果、戦前から続く地域社会との強いつながりがある中で、地域社会からの教育プログラムの消滅に対する強い抵抗が生じたと考えられる。実際、永友（2001）は、地域の自治体との協議の状況

を報告している。羽田（2019）は、これをローカルとグローバルの対立と評している。すなわち、この再編統合も実現には至らなかったのである。

（7） 統合の代替案としての連携の導入：2010年代

2000年代の再編統合の挫折を経て、文部科学省は2008年に「獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議」を設置する。同会議は、2011年3月に、「今後の獣医学教育の改善・充実方策について」を公開するに至る。その中では、共同教育体制の整備を通して、国際水準の獣医学教育の提供が示されている。文部科学省はそれにこたえる形で、共同教育課程の法整備を行う。そして、2012年4月から、共同獣医学部・学科等が順次開始されることになる。

共同獣医学部・学科の概要を表3に提示する。8つの大学が4つの共同教育課程を設置することになる。

共同獣医学部・学科等については、次のような状況である。学生はそれぞれの大学の入学試験を経て入学する。しかし、入学してからは、共同獣医学部・学科等に在籍することになる。教員もまた、共同獣医学部・学科等に所属していることになる。すなわち、二つの学部・学科で一つの教育プログラムを運用するのが、共同獣医学プログラムである。

その結果、教員数は単純に倍増することになり、教育内容に幅が広がる。学生も、共同獣医学部・学科の所属となり、そこに所属する教員から幅広い内容の教育を受けることが可能となる。多くの授業が、遠隔授業システムで実施されており、学生の移動に対する金銭的な負担はかからない。基本的には入学した大学での対面授業に加えて、連携先が開講する授業は遠隔授業システム等を用いた遠隔授業で受講することになる。加えて、互いの強みを連携先の大学に提供することが可能になったと言われている。例えば、北海道大学は伴侶動物、帯広畜産大学は産業動物の教育・研究において強みがある。それらの強みを互いに共有することで、臨床・応用教育の充実が図られたのも、連携のメリットであった。

また、この時期に山口大学と鹿児島大学は学部への昇格を遂げている。管理運営上の課題を解決するに至っている。加えて、両大学の共同獣医学部は、ヨーロッパの国際認証である欧州獣医学教育国際認証の適合を受けるに至っている。国際水準の教育の質を担保していることが認められるに

表3 獣医学分野における共同教育課程の設置状況

	連携①	連携②	設置年
共同獣医学課程	北海道大学獣医学部	帯広畜産大学畜産学部 獣医学ユニット	2012年
共同獣医学部	山口大学共同獣医学部	鹿児島大学共同獣医学部	2012年
共同獣医学科	東京農工大学農学部 共同獣医学科	岩手大学農学部共同獣医 学科	2012年
共同獣医学科	鳥取大学農学部共同 獣医学科	岐阜大学応用生物科学部 共同獣医学科	2013年

注：各大学のHPの情報をもとに筆者が作成した。

至った。

ただし、制度導入当初、国立2大学、公立1大学、私立5大学はこの取り組みに参加せず、導入から9年が経過したが新たな参加は見られない。そのため、現在の獣医師養成は、国立大学において連携を行う4つの教育プログラム（8大学が参画）、国立及び公立大学で連携を行わない3つの教育プログラム、更には私立大学における6つの教育プログラムから構成されている（2018年に岡山理科大学が新設されている）。先に、国公立大学群と私立大学群での二元構造があることを指摘したが、国公立大学群の中にも異なる質の教育プログラムが形成されたことで、大きく分ければ、三つの異なる教育群において、獣医師の養成が行われているといえる。

4. 知見の整理と含意

(1) 知見の整理

戦前期より発展した獣医師養成のための教育プログラムであったが、新制大学の発足とはその遺産を受け継ぐことであった。その結果、現在設置されている教育プログラムの多くは、戦前からの流れをくむことになる。また、新制大学の発足時に4年制を選択したこと、小規模の教育プログラムであり、学科単位での設置であったため、質的課題を抱えることになる。併せて、陸軍の解体で基礎重視の獣医学という構造も形成される。新制大学の設置を経て、1960年代以降は量的拡大を図るも、私学セクターのみがその役割を担い、国立大学は新制大学発足以来大きな変化を遂げないまま現在に至っている。このような私学セクターの拡大は、教育の二元構造を生み出すことになる。一方の質的課題の克服について、早い段階から4年制から6年制への移行を目指すことになるが、実現には35年近くの時間を費やすことになる。6年制移行後、グローバル化の時代が加速し、国際水準での獣医師養成が期待されることになる。その時に改めて、教育プログラムの規模の問題や基礎重視の獣医学という問題が再認識されることになる。解決のための取組として、獣医学部構想や獣医師養成の再編統合が繰り返し計画されることになるが、実現には至らないまま、2010年代を迎えることになる。グローバル化の圧力が更に高まることで、国際水準に基づく教育プログラムの方法として、連携が着目された。具体的には、2大学が連携して一つの教育プログラムを構築することで、規模の問題や臨床教育の充実が実現した。結果として、国際認証へ適合されるプログラムの登場までに至っている。

日本の獣医師養成の教育プログラムは、戦前からの歴史の中で地域社会とのつながりを強めていった。その結果、教育プログラムの消滅を伴う再編統合を実現することが困難であった。一方で、グローバル化の圧力の中で、統合の代替案として採用されたのが、連携であったといえる。とはいえ、全ての大学が国際水準に基づく教育プログラムに移行したわけではない。その結果、獣医師養成においては、様々な教育条件の教育プログラムから構成される状況となっている。

(2) 含意

近年、教員養成の分野において共同教育学部の設置が見られる。個々の大学の財政状況が悪化す

る中で、共同教育学部を選択することは一つの解決策なのかもしれない。しかし、獣医師養成の経緯を見ると、共同教育課程は、永年の課題を解決する方法であり、国際的教育水準の整備という共通の目的があって初めて実現に至ったのである。改めて共通の目的の必要性が認識される。一方で、そのような目的があっても、連携を行わない大学が存在する点は見逃してはいけない。

また、連携に至るプロセスに着目すると、獣医師養成の教育プログラムは戦前からの地域社会とのつながりの結果、再編統合を通じた獣医師養成の教育プログラムの消滅に対する反対が質的課題の解決を阻害したとも考えられる。国際水準の獣医師養成という目的がありながら、再編統合が実現しなかったのは、地域社会との強い結びつきがあったからであろう。

通史的に見ることで、連携が再編統合の代替方法であったこと、再編統合の挫折は、長い歴史の中で培われた地域社会との結びつきが原因であることが分かる。ただし、このように整理すると課題も見える。それは、学生の視点が欠如していることである。教員数等で、充実した教育環境があることは評価できる一方で、共同獣医学プログラムの学生は多くの授業を遠隔地教育で受けている。遠隔地教育が十分な効果をあげているのであればよいが、効果が不十分であれば、連携というやり方はやはり問題があるといえる。重要なのは、その検証も踏まえて制度設計を行うことである¹¹⁾。

共同教育課程は、地域社会に学校を残しつつ、より質の高い教育を提供できる可能性は秘めている。ただし、それは遠隔地授業が対面型の授業と同等の教育効果があると認められる時である。このような検証を欠いたまま、連携が万能であるかのように判断するのは危険であろう¹²⁾。獣医師養成では実現しなかった、再編統合に伴う遠隔教育の無い、単一学部による教育プログラムの設置という選択肢を政策・制度として残しておくことは極めて大事であると考えられる。同時に、これから連携を検討する他分野においても、この視点は重要になると思われる¹³⁾。

5. 今後の課題

今後の課題は、政策評価的な視点からの研究である。本稿でも提示したが、現行の獣医師養成は、共同獣医学課程を設置した国立大学群、連携を選択しなかった国公立大学群、私立大学群に分類される。このように、獣医師養成の中には、異なる教育環境の教育プログラムが設置されていることになる。また、前述したように、連携を行っている教育プログラムでは、遠隔地教育の導入を行っている。これらの異なる教育条件が、どのような成果を出しているのかの検証は必要となるであろう。獣医学部の新設が政治問題化する中で、多様化した教育プログラムの評価が今後期待される。

【注】

- 1) 例えば、群馬大学と宇都宮大学における共同教育学部の設置等が見られる。
- 2) 東京獣医専門学校は、東京獣医畜産大学としてスタートするものの、日本大学と統合を行い、

同大学の農獣医学部へ移行する。

- 3) 越智 (1952) においては、その当時の日本には獣医師が1万6千名程いること、それを米国の獣医師に伝えたところ、驚いたことを紹介している。東南アジア全域で活動していたことを説明すると米国人も納得していたことを紹介している。
- 4) 日本獣医師会雑誌によると、軍関係の獣医師が公職追放の状況にあったこと、昭和26年に公職追放の解除に関する文部省の通達が出されていることが分かる (日本獣医師会, 1952)。雇用を失うだけでなく、戦後のある時期までは、一定の職につくことさえできなかったといえる。そのような状況下で新制大学の制度設計が行われたのである。
- 5) 獣医師養成について、4年制選択の理由としては、以下のような状況が要因であったとは考えられる。医師や歯科医師の養成については、6年制を採用している。これらの専門職養成においては、学生の卒業の質を保証する上で、就業年限を6年にすることは極めて重要だったからである。近年は薬剤師の養成も6年制に移行するなど、一定の質を担保するために、独自の標準就業年限を選択するのは、専門職の一つの特徴である。その一方、受験生の視点に立てば、医師や歯科医師のように6年間の学費を投資しても、その後の職業活動で利益があげられると考えるから、6年制の大学に進学する。裏を返せば、そのイメージが受験生に伝わらなければ、6年制を選択することは難しい。この時代の獣医師にはそのイメージが受験生に伝えられていなかったからではないかと考えられる。
- 6) 新制大学発足時に、岩手大学農学部獣医学科の専任教員は、教授4名、助教授1名、講師1名、助手4名で、7講座とある (岩手大学農学部百年史編集委員会編, 2002)。北海道大学の教員数は24名 (1952年) であったものが徐々に増加し、43名 (1960年) にまで増加する。
- 7) 教員数の正確な把握は難しいため、このような構造がどの時代に出来上がったのかは正確には分からない点には留意が必要である。
- 8) 教員数は、大学の實力 (2019年度版) を用いた。
- 9) この時期も量的拡大を志向する動きは見られる。岩手大学農学部獣医学科において、獣医学部設置に伴う定員増が計画されるも、実現には至っていない。
- 10) 教育内容の問題として、例えば、モデル・コアカリキュラムの科目に、「獣医基礎放射線学」が設定されている。一方で、獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議 (2011) においては、「放射線学実習はほとんどの大学で教育されていない」点が指摘されている。
- 11) 国公立大学には11の教育プログラムがあるが、遠隔地教育を利用しないものは3大学しかない。国公立大学での獣医学の学習を希望する学生の選択という点からは課題ともいえよう。
- 12) 遠隔地授業の効果検証は部分的には行われている (岐阜大学応用生物科学部等, 2019)。
- 13) 昨今、大学に対する地方創生の役割が期待される中で、再編統合に伴う機関の消滅はあまり考えられないかもしれない。しかし、地方創生を重視するあまり、本来の教育がないがしろにされる状況は避けるべきであろう。そのためにも、様々な選択肢を考えられる姿勢が重要である。

【参考文献】

- 天野郁夫 (2019) 『新制大学の時代—日本の高等教育像の模索—』名古屋大学出版部。
- 石塚喜明編 (1971) 『大学における農学教育』東京大学出版会。
- 岩手大学農学部百年史編集委員会編 (2002) 『岩手大学農学部百年史』岩手大学農学部。
- 越智勇一 (1952) 「学校教育からみたアメリカ」『日本獣医師会雑誌』5 (2), 62-65頁。
- 岐阜大学応用生物科学部等 (2019) 「シンポジウム 岐阜大学における獣医学教育ビジョン」(2019年9月6日開催のシンポジウム配布資料)。
- 倉園久生 (2017) 『共同獣医学課程による獣医学教育の向上と国際認証の取得』(https://www.jsvetsci.jp/veterinary/pdf/20170926_Dr_kurasono.pdf) <2021年8月27日アクセス>。
- 小佐々学 (2018) 「獣医学部」児玉善仁他編『大学事典』484頁。
- 作野好男・作道克彦編 (1980) 『鳥取大学農学部六十年史』教育文化出版。
- 篠永紫門 (1972) 『日本獣医学教育史』文永堂。
- 獣医学教育の改善・充実に関する調査研究協力者会議 (2011) 『「今後の獣医学教育の改善・充実方策について」意見のとりまとめ』(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/037/gaiyou/1306201.htm) <2021年8月30日アクセス>。
- 田中知己 (2013) 「共同獣医学科の概要」『東京農工大学大学教育ジャーナル』9号, 5-8頁。
- 永友寛司 (2001) 『獣医学教育の抜本的改善の方向と方法に関する研究—宮崎大学獣医学科の教育改善への取り組み—』(<http://www.vm.a.u-tokyo.ac.jp/yakuri/kaizen/kaken/final-report/miyazaki/miyazaki-final.pdf>) <2021/年8月30日アクセス>。
- 日本学術会議 (2000) 『獣医学研究連絡委員会報告：わが国の獣医学教育の抜本的改革に関する提言』(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-17-t933-9.pdf>) <2021年8月30日アクセス>。
- 日本学術会議 (2017) 『わが国の獣医学教育の現状と国際的通用性』(<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-23-t241-2.pdf>) <2021年8月28日アクセス>。
- 日本獣医師会 (1952) 「旧軍人にも教職への道ひらく」『日本獣医師会雑誌』5 (1), 32頁。
- 羽田貴史 (2019) 『大学の組織とガバナンス』東信堂。
- 橋本鉦市編 (2009) 『専門職養成の日本的構造』玉川大学出版部。
- 橋本鉦市編 (2015) 『専門職の報酬と職域』玉川大学出版部。
- 北海道大学獣医学研究科 (2011) 『諸外国における獣医師養成制度に関する調査研究：実施報告書』(<http://www.mext.go.jp/amenu/koutou/itaku/1323180.htm>) <2021年8月30日アクセス>。
- 北海道大学百二十五年史編集室編 (2003) 『北大百二十五年史 論文・資料編』北海道大学。
- 文部省大学学術局技術教育課編 (1998) 『専門学校資料 上・下 (日本教育史基本文献・史料叢書; 62)』大空社。
- 読売新聞教育ネットワーク事務局 (2019) 『大学の實力 2019』中央公論新社。

Formation Process of Joint Faculty, Department of Veterinary Medicine

Kentaro HARADA *

In recent years, cooperation and integration among universities have been promoted and conducted through establishment of an integrative system, supported by the nation. This paper examines the approach to inter-university collaboration in veterinary training and clarifies the process leading to collaboration.

Findings are as follows: 1) Although the number of veterinary training programs increased during the 1960s and 1970s, they did not increase further until 2018. 2) The first improvement in veterinary education was to change the working period from 4 to 6 years, but this took about 35 years to achieve. 3) With veterinarians' advancement and internationalization, training high-quality veterinarians as traditional small veterinarians has become impossible. An improvement measure aimed to reorganize and integrate universities but that goal was not achieved. 4) Absent integration, collaboration and cooperation were chosen as alternatives for improving educational quality. However, the difficulty of cooperation was again confirmed because it is currently limited to only some universities.

While these findings reaffirm cooperation's difficulty, sharing a perception of crisis has been shown to promote cooperation.

* Lecturer, Organization for Education and Student Support, Shimane University